

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 有限会社ティンカーベル ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)		【予定】	人権尊重、差別禁止について社内規定に定める					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			ハラスメントの禁止について社内規定を定め、周知している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1			
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針やルールが社内規定(就業規則やコンプライアンスに関するルール)で定められている								8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)		【予定】	外国人労働者へ配慮した規定を整備する					4.4			8.7 8.8		10.2 10.3									
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			労働安全性に関する方針やルールが社内規定(就業規則等)で定め、管理者の設置や定期点検等を実施している			3					8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	メンタルヘルス疾患に対応した休職規定等が整備されている			3																
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			多様な人材が活躍できる職場の実現のための人材育成の仕組み、柔軟な勤務形態(短縮勤務、フレックス勤務、在宅勤務等)を整備する				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3										
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			教育訓練規定を策定し、職務、役割等に応じた研修等が実施されている			4	5.5			8	9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			就業規則に沿って、雇用形態に関わらず職務内容と責任度合いに応じた賃金・福利厚生等の待遇を設定している				5.5			8.5		10.2 10.3										
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			定期健康診断の実施、診断結果のフォローを行っている			3				8												
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			自社の廃棄物の種類・量を把握しており、削減に向けた計画・取り組みがある													11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			自社のエネルギー使用量を把握している							7.3							13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			LEDライト使用、デマンド監視システムを導入している					7.2 7.3								12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			環境関連物質管理基準を順守し、有害化学物質の把握、適切な使用に努めている			3.9		6.3							11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			原材料の適正利用や廃棄物の適切な管理を通じ、生態系への影響を抑えることを基本方針とし、生物多様性に配慮した事業活動に努めている							6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減等に取り組んでいる														12.5	14.1		
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			自社の水源を含む水の使用状況を把握し、使用量の削減に取り組んでいる					6.4	6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)						3.9		6	7								12	13.3	14	15
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)																	12.6			
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)										7.2							13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			天然資源の利用に際して、認証製品の利用を進めている 非合法材の使用が無いことを確認している													12.2	13	14	15	
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)		【予定】	汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範の整備															16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)		【予定】	不正な競争行為を含む行動規範の整備															16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			商標、特許等の知的財産権の取得・管理に関するルールを設けている					8.2	8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			個人情報保護に関する基本方針を社内で共有し、日常業務の中で適切な取扱いを徹底するための周知と確認を継続して行っている														16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)																		16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)							5		8	10	12	13	14	15	16	17				
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定		3					8	9	10						17		

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)		製品やサービスの設計・開発からリサイクル・廃棄に至る工程において、安全性を確保するための手順・体制(対応手順のマニュアル化やダブルチェック体制の整備等)が整えられている			3.9										12.4						
30			基本(必須)		不具合発生時の対応が整備されクレーム対応手順の明確化など、品質を保証するための仕組みが構築されている												9							
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		製品の企画・設計において、環境負荷の低減や資源の有効活用を意識し、包装材や原材料の選定などで環境への配慮に努めている							6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		製品の企画・設計において、地域や消費者のニーズに基づく社会課題への貢献を意識し、誰もが利用しやすい価値提供に努めている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)		地域行事への出品などを通じて地域とのつながりを大切にし、地域ニーズを踏まえた価値提供に努めることで、地域社会への貢献に配慮した事業活動を進めている			4						9		11	12		14	15		17		
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		地域とのつながりを大切にし、中学校の職場体験の受け入れや地域行事への協力を通じて、地域社会への貢献に取り組んでいる			4										11		14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)		長野県産原料を製品づくりに活用し、地域産品の利用を通じて地域資源を生かした事業活動に取り組んでいる									8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)		経営者が経営理念・経営目標について周知・浸透させるための活動を実施している									8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)		法令遵守(コンプライアンス)に関する方針やルールが社内規定(就業規則等)などで定められている																		16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)	【予定】	リスクマネジメントやCSRの取り組みを推進するための部署や担当者を決める																		16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)	【予定】	自社が社会や環境に及ぼす影響についてステークホルダーと対話する機会や仕組みを設け、情報収集に努めている																	16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)																					16
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																					16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)															9		11	13	13.1		16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)		後継者候補があり、事業承継に関する検討・対策を行っている												8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定